

代 表 者



研修及び陳情報告書

令和 7 年 1 月 3 1 日

会 派 代 表 者 様

呉市議会議員

北川 一清

次のとおり研修及び陳情活動をしたので報告します。

1. 期 日
令和 7 年 1 月 2 2 日（水）～ 2 4 日（金）
2. 研修及び陳情項目
(1) 地方議員研究会「人口減少時代の自治体財政」
(2) 特別交付税要望
3. 参加議員
北川 一清
4. 随行者
な し

■研修項目

地方議員研究会講座

「人口減少時代の自治体財政～財政破綻に向かう自治体財政②」

・研修団体及び講師氏名

研修団体：地方議員研究会

講 師：森 裕之 氏（立命館大学政策科学部教授、政策科学博士）

・研修期日

令和7年1月22日（水）午後2時～4時30分

・研修目的

年々厳しさを増す財政運営の現状の中で、基本的な考え方を振り返るため

・研修内容

【講師からの説明】

- ・人口減少時代の自治体財政についての4講座中、最終の講座を受講
- ・「財政破綻」とは、歳入（一般収入＋基金取り崩し分）が歳出を下回り、赤字になる状況
- ・「財政危機」とは、基金が取り崩され、財政破綻に向かっている状況
- ・大切な視点は「基金が減っているかどうか」であり、必ず前年度の「基金残高」と比較すること
- ・議員は、物を作れとか事業を進めろと言う前に、財政状況を知る必要がある
- ・「財政危機宣言」には2ケースある
 - ①基金が底を突きかかり、本当に財政危機であるケース
 - ②基金にはまだ余裕があるが、意図的に財政削減等を行いたいケース
- ・各市の財政非常事態宣言の事例
 - ①阪南市・・・8年連続して財調を取り崩し、赤字が発生する見込み
 - ②堺市・・・収支不足が続く基金残高も数年先に底を突く、財政が緩んでいる状況
 - ③新居浜市・・・実質単年度収支が5年連続赤字、基金残高は右肩下がりの取り崩し体質
 - ④裾野市・・・平成22年度から実質単年度収支が赤字、財調取り崩しが続く
 - ⑤玉野市・・・実質単年度収支は継続して黒字、財調残高も継続的に増加、住民に還元できていないということではないか
 - ⑥川口市・・・実質単年度収支が赤／黒を繰り返しており、基金が増えたら住民に還元しているという正常パターン
 - ⑦京都市・・・財調が枯渇し、公債償還基金を取り崩しており、返済期日で基金の余裕がない、直営事業が多いため人件費が嵩み、また実質公債費が多いという状況の中、収入確保策として「宿泊税」の引き上げや「非居住住宅利活用促進税」などに取り組む、社会

動態を見ると外国人が増え日本人(特に 25～40 歳)の近隣市への転出が多いという状況であり、観光ジェントリフィケーションに取り組んでいる

- ⑧(山梨県)市川三郷町・・・令和 5 年に「財政非常事態宣言」、周辺町と合併後の地方交付税の段階的縮減(いわゆる合併算定替)の影響が大きい、わかっていたことだが公共施設の集約などに計画的に取り組んでこなかった、実質公債費比率が高く借金返済に苦慮している

※ 参考までに合併には 2 パターンある

新潟市のように分権型政令市として旧町の独立性を維持するパターンと、浜松市のように周辺を無条件に切り捨て公共施設を削減するパターン、財政運営と自治体施策の良し悪しは別物である

- ・人口減少の中、自治体も地域マネジメントの時代である
情報収集能力、学習能力、公民性、コモンセンスなどを総動員して地域の在り方を方向付ける、いわゆる自治体改革を行うべきである
- ・また、国の示す「広域性」を前提とした地域マネジメントも必要になる
- ・いずれにしても自治体は「住民を元気にする」方向に進むべきである

【質疑】

- ・財調の適正規模は
→ 10～15%とされているが 5%のところもあり正解はない
→ 小規模な自治体ほど、災害対策などを考慮して多く積む傾向にある

【呉市での展開の可能性】

- ・本市においては、今後、大型投資が必要となる案件が多く予定されており、財政運営を注視すべきと考えるが、基金の推移にも着目したい
- ・本市においても合併後 20 年が経過し、合併建設計画期間が満了するが、合併に際して積み立てた「地域振興基金」の活用を考慮しながら、継続的な旧合併町地域の振興を考えていきたい
- ・特に、研修の中で指摘があったように、合併の考え方が「新潟市タイプ」なのか「浜松市タイプ」なのかを振り返る中で、呉市が周辺部も含めて一体的な発展ができるよう、事業と財政のバランスを注視していきたい

■特別交付税要望活動

・期 日

令和7年1月23日（木）午前10時～午後4時

・目 的

特別交付税の所定金額（26億円以上）確保を要望

・要望先

寺田 稔	衆議院議員	財務省主計局主計官	今野 治
石橋林太郎	衆議院議員		
岸田 文雄	衆議院議員	総務大臣	村上誠一郎
福田 玄	衆議院議員	総務審議官	原 邦彰
平林 晃	衆議院議員		
斉藤 鉄夫	衆議院議員		
空本 誠喜	衆議院議員		
新谷 正義	衆議院議員		
東 克哉	衆議院議員		

越智 俊之	参議院議員
佐藤 正久	参議院議員
三上 えり	参議院議員
森本 真治	参議院議員
宮口 治子	参議院議員
橋本 聖子	参議院議員
片山さつき	参議院議員
宮沢 洋一	参議院議員

・内 容

現在、呉市では、国直轄の2大プロジェクトが計画、遂行されている。

日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区の高炉休止に伴う地域経済への影響を最小限に留めるための、国・広島県・呉市が一体となった跡地利用による産業・雇用対策に向けた取り組み、次世代型総合交通拠点の実現に向けた交通ターミナルや複合施設整備「呉駅周辺地域総合開発推進」の取り組みである。

いずれも呉市の将来を見渡せる活力あるまちづくりに向けた取組であるが、観光振興、クレアライン4車線化、総合スポーツセンター調査検討や子育てしやすい環境づくりとしてのこども医療費助成制度などの福祉政策、学校教育の充実など、「地方創生2.0」を基本とする支援策も実施している。

このような呉市の特殊事情や取り組みを理解いただき、特別交付税26億円以上の確保を要望した。